



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 森 健

TEL 03-3346-3019

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	241,946	8.8	10,073	△12.2	9,533	△12.9	5,485	△14.8
27年3月期第3四半期	222,401	9.4	11,479	37.6	10,947	33.6	6,438	92.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,225百万円 (△50.6%) 27年3月期第3四半期 8,546百万円 (△33.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	23.55	23.48
27年3月期第3四半期	26.95	26.88

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	318,982		121,569		38.0	
27年3月期	323,327		126,748		39.1	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 121,315百万円 27年3月期 126,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
28年3月期	—	10.00	—		
28年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	366,000	8.0	28,000	6.3	27,400	5.5	14,000	8.9	60.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	243,920,497 株	27年3月期	243,920,497 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	15,168,378 株	27年3月期	10,248,566 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	232,875,444 株	27年3月期3Q	238,900,017 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費、設備投資の持ち直しにより緩やかに回復し、住宅着工件数も前年比増加しましたが、非住宅着工床面積は前年比減少となりました。海外(1月～9月)においては、米国経済は、年初は悪天候の影響等により伸び悩んだものの、個人消費、設備投資、住宅投資を中心に拡大基調となり、年末にはFRBによる利上げが行われました。欧州経済は、雇用の底入れ、個人消費の改善により低水準ながら回復基調にあるものの、輸出の先行きの不透明さから設備投資環境は低調に推移しました。また、昨今の中国経済の減速や原油価格の急落が今後の世界経済全体への影響が懸念される状況となりました。

このような環境下、当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」第一次3ヵ年計画の最終年度を迎え、成長基盤の更なる強化に向け、国内においては、受注拡大やグループ各社の連携による多品種化の完全定着を進めるなど今後の成長に向けた基盤整備に注力しました。米国では、ドア事業等のコア事業の強化や新製品拡充によるシェア拡大や品質改善に努めました。欧州では、生産性の向上に注力すると共に前年度買収したアルファ社とのシナジー効果創出に努めるなど基盤強化を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、国内業績が好調に推移、円安の影響や前年買収したアルファ社の業績が寄与して前年同四半期比8.8%増の241,946百万円となりました。利益面では、米国における上期の鋼材値上がりと全セクターにおける販売管理費の増加により、営業利益は、前年同四半期比12.2%減の10,073百万円、経常利益は、前年同四半期比12.9%減の9,533百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比14.8%減の5,485百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の回収等により前連結会計年度末と比べ4,344百万円減少し318,982百万円となりました。負債は、社債や借入金は減少しましたが、前受金等の増加により前連結会計年度末と比べ833百万円増加し197,412百万円となりました。純資産は、主に自己株式の取得や為替換算調整勘定が減少したことにより前連結会計年度末と比べ5,178百万円減少し121,569百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.1ポイント減少し38.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月30日に公表致しました平成28年3月期通期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

一部の連結子会社(在外子会社)において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,421	24,438
受取手形及び売掛金	78,387	65,344
有価証券	25,889	29,159
商品及び製品	10,000	10,652
仕掛品	19,084	36,846
原材料	17,887	18,278
その他	9,822	11,302
貸倒引当金	△1,534	△1,561
流動資産合計	197,958	194,460
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,276	16,682
土地	19,949	19,815
その他(純額)	18,314	18,492
有形固定資産合計	55,540	54,990
無形固定資産		
のれん	11,469	9,342
その他	18,980	17,811
無形固定資産合計	30,449	27,154
投資その他の資産		
投資有価証券	27,489	30,609
退職給付に係る資産	5,147	6,039
その他	7,474	6,429
貸倒引当金	△734	△701
投資その他の資産合計	39,377	42,376
固定資産合計	125,368	124,521
資産合計	323,327	318,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,538	46,726
1年内償還予定の社債	14,400	12,400
短期借入金	7,718	8,439
1年内返済予定の長期借入金	10,580	6,680
未払法人税等	5,272	1,414
賞与引当金	5,252	3,465
役員賞与引当金	239	-
その他	31,874	44,541
流動負債合計	119,876	123,666
固定負債		
社債	25,550	27,050
長期借入金	30,235	26,662
役員退職慰労引当金	219	261
退職給付に係る負債	14,435	13,682
その他	6,262	6,090
固定負債合計	76,702	73,746
負債合計	196,579	197,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	40,617	41,663
自己株式	△6,641	△11,643
株主資本合計	112,292	108,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315	1,438
為替換算調整勘定	16,043	13,928
退職給付に係る調整累計額	△3,119	△2,387
その他の包括利益累計額合計	14,239	12,979
新株予約権	216	253
純資産合計	126,748	121,569
負債純資産合計	323,327	318,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	222,401	241,946
売上原価	158,780	172,323
売上総利益	63,620	69,622
販売費及び一般管理費	52,141	59,549
営業利益	11,479	10,073
営業外収益		
受取利息	128	139
受取配当金	161	249
有価証券売却益	3	-
その他	425	368
営業外収益合計	718	757
営業外費用		
支払利息	629	546
持分法による投資損失	247	169
その他	373	580
営業外費用合計	1,250	1,296
経常利益	10,947	9,533
特別利益		
固定資産売却益	13	12
投資有価証券売却益	527	-
特別利益合計	541	12
特別損失		
固定資産除売却損	16	11
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	71	54
子会社事業再構築費用	419	177
関係会社整理損	380	13
その他	35	72
特別損失合計	922	331
税金等調整前四半期純利益	10,566	9,214
法人税等	4,127	3,729
四半期純利益	6,438	5,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,438	5,485

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	6,438	5,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	121
為替換算調整勘定	1,092	△2,052
退職給付に係る調整額	299	732
持分法適用会社に対する持分相当額	103	△60
その他の包括利益合計	2,107	△1,259
四半期包括利益	8,546	4,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,546	4,225
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	117,818	69,439	35,032	222,290	110	222,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	13	38	53	△53	—
計	117,821	69,452	35,070	222,344	57	222,401
セグメント利益	9,533	3,271	348	13,154	△1,674	11,479

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 110百万円
- ・セグメント間取引消去 △53百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 110百万円
- ・全社費用 △1,207百万円
- ・のれんの償却額 △577百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	125,025	80,034	36,794	241,853	92	241,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	32	34	67	△67	—
計	125,026	80,066	36,828	241,921	25	241,946
セグメント利益	9,605	2,440	293	12,339	△2,266	10,073

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 92百万円
- ・セグメント間取引消去 △67百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 92百万円
- ・全社費用 △1,287百万円
- ・のれんの償却額 △1,071百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議致しました。

- ①消却の理由 自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。
- ②消却する株式の種類 当社普通株式
- ③消却する株式の総数 4,920,497株
- ④消却後の発行済株式総数 239,000,000株
- ⑤消却予定日 平成28年2月19日